

2023 年度
創発的研究支援事業 年次報告書

研究担当者	久野遼平
研究機関名	東京大学
所属部署名	大学院情報理工学系研究科 数理・情報教育研究センター
役職名	講師
研究課題名	認知・実態ネットワークによる社会情報の構造化
研究実施期間	2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

研究成果の概要

研究は全体的に順調に進んでいる。特に法律とデータサイエンス・AI に関連する研究では昨年度に引き続き顕著な進展を見せている。本年度も企業と共同で、法ナレッジグラフを活用した新しい検索エンジンサービスの開発に取り組み、オントロジ構造の設計に関しては法専門家 2 名と連携しながら初期案を改善した。本課題に関しては新たに法科大学院生が研究チームに加わり、今後の進展が期待される。また、大規模自然言語モデルと法専門家が協働してリーガルアノテーションに取り組むためのシステムも構築した。その結果を論文として投稿中である。関連して、「ネットワーク学習から経済と法分析へ」という書籍が校了を迎え、近日中に出版される。この書籍の第 5 章では法構造分析について詳細に論じている。最後に、2022 年度末から開始したスイスとの国際共同研究も進展しており、数量比較法学の研究枠組みの強化が期待される。

次に、送金データを対象としたテンポラルグラフモデルの開発に関しては、論文投稿を控えており、この研究がさらに発展する基盤を築いている。この研究成果を基に、新たなモデルを開発する計画である。この研究に関連する分析も前述の書籍に掲載済みである。テキストからの経済ナレッジグラフの構築については主要な結果が出ているが、更なる分析を追加し論文を投稿する予定である。最後に、前述の法ナレッジグラフの開発での経験も活かし、経済情報を構造化し、より有用な知識抽出を目指していく。本研究には国内外の研究者のみならず実務家も関与しており、学術的な貢献だけでなく、実用的な応用に向けた成果も期待される。国際協力や新しい技術の採用が、これらの研究をさらに前進させる要因になる。引き続き国際・産学を跨いで研究を進めていく。